

有価証券報告書

事業年度 自 平成17年4月1日
(第83期) 至 平成18年3月31日

日産車体株式会社
363010

第83期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日産車体株式会社

目 次

頁

第83期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
1 【提出会社の親会社等の情報】	73
2 【その他の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第83期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	日産車体株式会社
【英訳名】	NISSAN SHATAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高 木 茂
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市天沼10番1号
【電話番号】	0463(21)8012
【事務連絡者氏名】	経理部主担 土 方 義 浩
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市天沼10番1号
【電話番号】	0463(21)8012
【事務連絡者氏名】	経理部主担 土 方 義 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	462,975	568,157	580,817	582,014	640,222
経常利益 (百万円)	4,146	14,183	26,128	27,311	24,896
当期純利益 (百万円)	3,684	6,568	15,118	18,508	16,610
純資産額 (百万円)	49,767	54,913	66,726	83,850	100,090
総資産額 (百万円)	183,299	204,413	227,490	226,947	214,962
1株当たり純資産額 (円)	317.82	354.48	434.54	545.33	644.65
1株当たり当期純利益 (円)	23.51	42.12	98.17	120.38	107.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	42.00	97.53	119.41	107.16
自己資本比率 (%)	27.15	26.86	29.33	36.95	46.56
自己資本利益率 (%)	7.59	12.55	24.86	24.58	18.06
株価収益率 (倍)	10.98	8.24	6.41	6.65	7.59
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,510	25,298	32,725	12,842	4,631
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,950	△9,021	△5,967	△14,690	△14,673
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,442	△12,178	△1,721	△7,694	△472
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,947	9,045	33,767	24,224	13,710
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	6,105 〔843〕	6,248 〔970〕	6,181 〔456〕	5,845 〔1,545〕	5,834 〔2,212〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

3 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプションを付与しているが、権利行使期間が未到来のため記載していない。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	450,382	556,165	567,948	569,666	624,466
経常利益 (百万円)	3,151	11,180	24,135	26,570	23,824
当期純利益 (百万円)	3,391	4,911	14,601	18,532	16,016
資本金 (百万円)	7,904	7,904	7,904	7,904	7,904
発行済株式総数 (千株)	157,239	157,239	157,239	157,239	157,239
純資産額 (百万円)	47,157	50,664	63,709	80,890	96,535
総資産額 (百万円)	169,669	195,049	220,033	218,319	207,641
1株当たり純資産額 (円)	301.15	327.04	414.89	526.08	621.75
1株当たり配当額 (円)	3.00	5.00	6.00	7.00	8.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(1.50)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.64	31.50	94.81	120.53	103.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	31.41	94.19	119.56	103.33
自己資本比率 (%)	27.79	25.97	28.95	37.05	46.49
自己資本利益率 (%)	7.36	10.04	25.53	25.63	18.05
株価収益率 (倍)	11.92	11.01	6.63	6.64	7.87
配当性向 (%)	13.85	15.82	6.30	5.81	7.72
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	4,144 〔219〕	4,268 〔332〕	4,422 〔226〕	4,366 〔912〕	4,290 〔1,391〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

3 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプションを付与しているが、権利行使期間が未到来のため記載していない。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和16年 7月	日本航空工業株式会社(昭和12年 5月創立)と国際工業株式会社(昭和14年11月創立)とが合併し、日本国際航空工業株式会社設立、航空機製作
昭和21年 2月	日国工業株式会社と改称、鉄道車両及び自動車車体製作に転換
昭和23年12月	企業再建整備法による整備計画(第二会社として新日国工業株式会社設立)認可
昭和24年 4月	新日国工業株式会社設立、資本金 1 億円で鉄道車両及び自動車車体製作の事業を継承 本店を東京都におく
昭和26年 6月	日産自動車株式会社と提携
昭和31年 6月	主業を日産自動車株式会社の中小型自動車製作に転換
昭和36年10月	当社の株式を東京及び大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和37年 1月	日産車体工機株式会社と改称
昭和37年 7月	日国工業株式会社を吸収合併
昭和40年 6月	平塚第 2 地区工場完成
昭和41年 1月	平塚第 3 地区工場完成(テクノセンターに改称)
昭和43年11月	本店を神奈川県平塚市に移転
昭和44年 6月	京都新工場完成
昭和46年 6月	日産車体株式会社と改称
昭和47年12月	平塚第 4 地区工場完成
昭和53年10月	秦野事業所開設
平成 7 年 7月	追浜分室、栃木分室開設
平成13年 3月	京都工場量産車種の湘南工場への移管
平成13年12月	平塚第 3 地区(物流センター)開設
平成15年 3月	大阪証券取引所上場廃止

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、日産自動車㈱(当社の親会社)、当社及び子会社7社、関連会社2社で構成されており、自動車及びその部分品の製造・販売を主な事業内容とし、これらに関連するサービス等の事業活動を展開している。

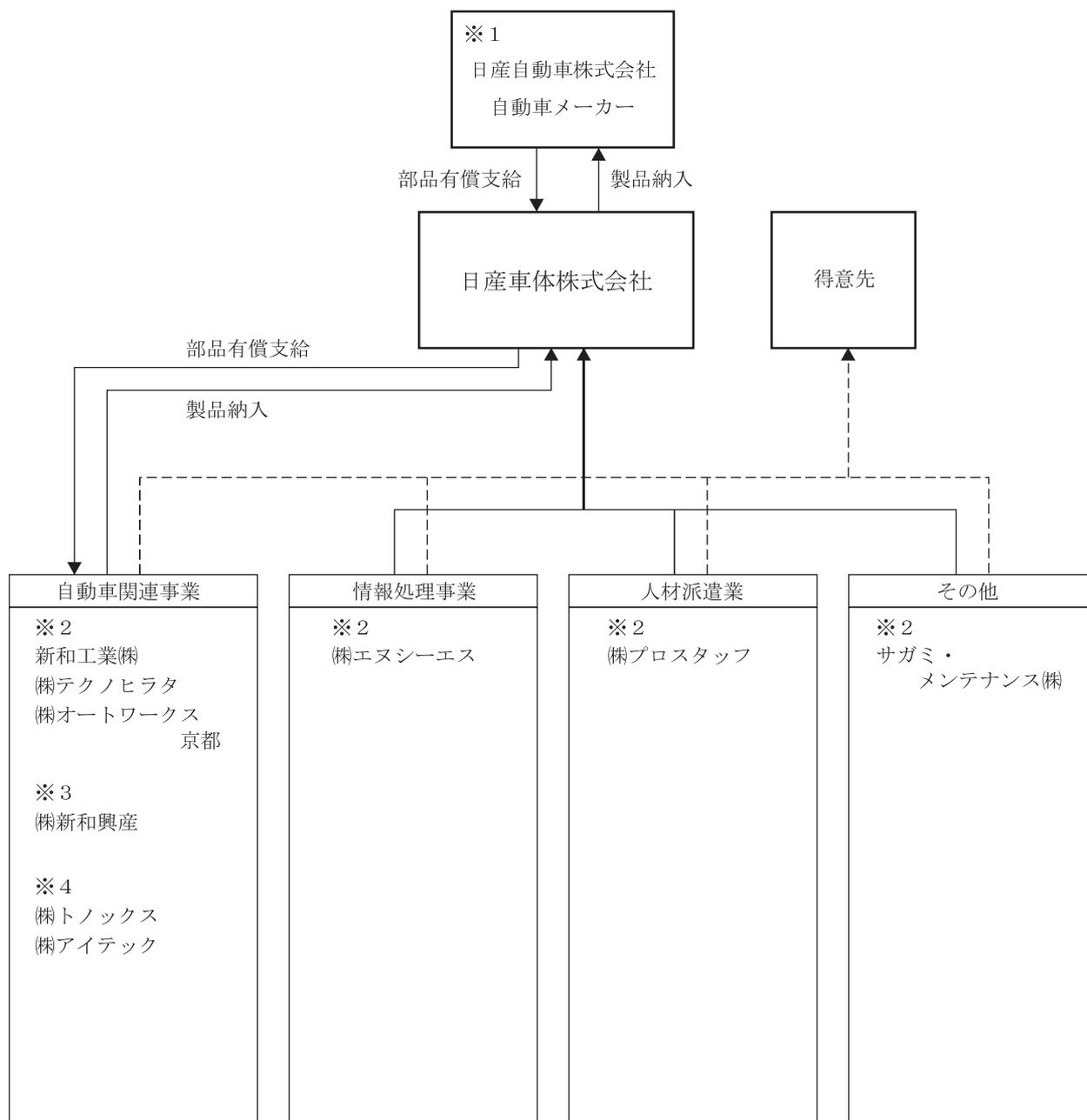
当社グループの事業形態は、当社が自動車部分品等製造の子会社・関連会社から同部分品の供給を受け、各種自動車の製造を行い、日産自動車㈱に販売している。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりである。

事業部門	主要製品等	主要な会社
自動車関連	乗用車、商用車、小型バス	当社、日産自動車㈱
	部分品・車体・特装車架装	当社、新和工業㈱、㈱テクノヒラタ、 ㈱オートワークス京都、㈱新和興産、㈱アイテック、 ㈱トノックス
その他	情報処理事業	㈱エヌシーエス
	人材派遣業	㈱プロスタッフ
	その他	サガミ・メンテナンス㈱

※ 子会社、関連会社はすべて国内のみである。

前頁で述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



- (注) ※1 親会社
 ※2 連結子会社
 ※3 非連結子会社で持分法非適用
 ※4 関連会社で持分法非適用

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 日産自動車㈱ (注3)	横浜市神奈川区	605,813	自動車の製造・ 販売	(被所有)43.3	当社がエンジン等部分品の有償支給を受け、自動車として販売している。土地建物の賃貸借がある。役員の兼務1名、転籍6名
(連結子会社) 新和工業㈱	神奈川県平塚市	332	自動車関連事業	76.6	主に自動車用部分品を当社へ供給している。当社所有の土地建物を賃借している。当社からの借入金がある。役員の兼務1名、転籍5名
㈱テクノヒラタ	神奈川県平塚市	100	自動車関連事業	85.0	主に自動車用部分品を当社へ供給している。当社からの借入金がある。役員の転籍6名
㈱オートワークス京都	京都府宇治市	480	自動車関連事業	100.0	主に自動車の製造を当社から受託している。当社所有の土地建物、製造用設備を賃借している。当社への貸付金がある。役員の転籍5名
サガミ・メンテナンス㈱	神奈川県平塚市	40	設備メンテナ ンス業	100.0	主に生産・動力設備の設計・製作・設置・保守点検を当社から受託している。当社所有の土地建物を賃借している。当社への貸付金がある。役員の転籍4名
㈱エヌシーエス	神奈川県平塚市	100	情報処理事業	100.0	主にシステム開発・プログラム開発及び保守を当社から受託している。当社所有の土地建物を賃借している。当社への貸付金がある。役員の転籍3名
㈱プロスタッフ	横浜市神奈川区	90	人材派遣業	100.0	当社へ人材の派遣をしている。当社所有の土地建物を賃借している。当社への貸付金がある。役員の転籍2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載している。

2 特定子会社はない。

3 有価証券報告書を提出している。なお、被所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配されているため親会社となっている。

4 上記連結子会社のうち、連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超える会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門の名称	従業員数(人)
自動車関連	5,509 [2,039]
その他	325 [173]
合計	5,834 [2,212]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,290 [1,391]	40.8	20.1	6,469

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社のうち㈱オートワークス京都の従業員は、全日産自動車労働組合に加入(期末日現在の組合員数4,291名)している。また、連結子会社のうち新和工業㈱、㈱テクノヒラタの従業員は部品関連労働組合に加入(期末日現在の組合員数843名)している。いずれも全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし、同連合会が加入する全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて日本労働組合総連合会に加入している。なお、会社と組合は、労使の相互信頼を基調とし正常かつ円満な関係にある。

その他の連結子会社の従業員は労働組合に加入していないが、労使は正常かつ円満な関係にある。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資や個人消費の増加などにより、堅調な回復がみられたが、雇用情勢は依然として厳しさが残り、公共投資も総じて低調な状態が続くなど、景気回復は緩やかな状況で推移した。

このような経済情勢の下、売上台数は、欧州や豪州向けの「ピックアップ」や、本年1月に日産自動車九州工場へ生産工順を移管した「ADバン」の減少はあったものの、昨年5月に発表した新型「セレナ」の販売が好調だったことにより、前連結会計年度に比べ8.8%増の368,581台となった。その結果、売上高についても前連結会計年度に比べ10.0%増の6,402億円となった。

損益面では、売上高増による利益増はあるものの、新車費用の増加などにより、営業利益は前連結会計年度に比べ9.1%減の254億円、経常利益は前連結会計年度に比べ8.8%減の248億円、また、当期純利益は前連結会計年度に比べ10.3%減の166億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は137億円となり、前連結会計年度末に比べ105億円減少(前連結会計年度比 Δ 43.4%)した。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の減少や適格退職年金積立不足の一括拠出256億円などにより、前期に比べ82億円減少(前連結会計年度比 Δ 63.9%)の46億円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、固定資産の売却による収入が58億円減少したものの、固定資産の取得による支出が57億円減少したことなどにより、前当連結会計年度とほぼ同額(前連結会計年度比 Δ 0.1%)の146億円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ72億円減少(前連結会計年度比 Δ 93.9%)の4億円となった。この減少は主に前連結会計年度において社債62億円を償還したことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	台数(台)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連				
乗用車	223,419	40.6	409,953	30.4
商用車	128,095	△22.2	146,241	△24.2
小型バス	17,067	12.1	32,445	8.0
自動車部分品等	—	—	43,123	15.8
自動車関連計	368,581	8.8	631,763	9.9
その他	—	—	8,456	15.3
合計	368,581	8.8	640,220	10.0

- (注) 1 上記金額は販売価格による。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

自動車関連部門は日産自動車(株)より生産計画を受け、これに基づき当社の生産能力等を勘案して生産計画を立て、生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	台数(台)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連				
乗用車	223,419	40.6	409,953	30.4
商用車	128,095	△22.2	146,241	△24.2
小型バス	17,067	12.1	32,445	8.0
自動車部分品等	—	—	43,125	15.8
自動車関連計	368,581	8.8	631,765	9.9
その他	—	—	8,456	14.8
合計	368,581	8.8	640,222	10.0

- (注) 1 相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	555,066	95.4	608,684	95.1

- 2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社は、日産自動車㈱の「日産バリューアップ」に呼応した新たな中期経営計画「バリューアップNS」を平成17年4月よりスタートさせた。中期目標として「平成19年度末には、日産のグローバル戦略のもと、品質・コスト・スピードが日産グループ・トップレベルとなり、海外展開支援も行える実力を持つこと」を掲げ、品質を基軸とした企業基盤の再構築を最重点に取り組んでいく所存である。

具体的には、開発から生産準備及び生産までの技術力のより一層の強化と、より柔軟で効率的な多車種変量生産体制の構築に取り組むことで、お客様、株主、取引先、地域社会、従業員などそれぞれのステークホルダーの信頼感を高め、企業価値の向上を図っていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの製品の需要は、主な販売先である日産自動車㈱の販売動向の影響を受けている。日産自動車㈱は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けているため、日本はもとより、主要な市場である北米、欧州、アジアにおける景気、及びそれに伴う予測を超えた需要の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 製品の欠陥

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けている。当社グループは製造物にかかる賠償責任については保険に加入しているが、保険によってカバーされないリスクもあり、また顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 自然災害

現在、そして今後も最大のリスクのひとつであり続けるものに地震リスクがある。当社グループでは、取締役社長をトップとする地震対策組織を設置している。また、工場などの建物や設備などの耐震補強を積極的に推進しているが、東海地震や南関東地震などが発生し操業を中断するような場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループは数多くの取引先と取引を行なっている。当社グループは、取引先から財務情報を入手し信用リスクに備えているが、倒産のような予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資金の期待収益率に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすことになる。

(6) 原材料及び部品の調達

当社グループは、多数の取引先から原材料及び部品を調達している。当社グループの予測を超えた市況変動及び取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、車両メーカーとして「お客様の求めるクルマづくり」を目指し、日産自動車㈱の商品計画に基づき、開発から生産までを担っている。

当連結会計年度においては、「セレナ」「ウイングロード」のモデルチェンジ、「エルグランド」の特別仕様車、「キャラバン」のマイナーチェンジ、「エキスパート」「ADバン」「シビリアン」「クルー」の一部改良を実施した。

モデルチェンジ車の新型「セレナ」の最大の特長は、広い居室空間と、使い勝手が良く楽しさにあふれた装備である。目的地まで快適に過ごせるクラストップレベルの広い室内と、レジャー用具をたっぷり積み込める荷室を提供するとともに、大開口両側スライドドアや低いステップとフロアを採用して、乗降性を向上させた。加えて、大きなサイドウィンドウは、乗員の開放感と視界の良さを確保し、さらに、電動パワーアシストによる軽いシフト操作などとあわせて、運転のしやすさを実現している。多彩なシートアレンジや、リヤエンターテイメントシステム、インカーホンなど、楽しさを演出する機能も搭載している。また、「MR20DE」エンジンとエクストロニックCVTの組み合わせにより（2WD車/4WD車とも）、実用域での優れた発進加速と燃費を実現した。

新型「ウイングロード」は「アクティブライフをサポートするスタイリッシュで使いやすいコンパクトワゴン」をコンセプトとし、魅力的な3つの特長を持っている。1つ目の特長は、仲間と快適に過ごせる移動空間。後席のシートスライドとリクライニング機能により、十分な荷室容量を確保しつつも、クラスを超えたニールームを誇る快適な後席空間を実現している。またフルフラットシートにより、ゆったりとくつろげる室内空間を実現した。2つ目は、実際の使用シーンに基づき開発された数々の利便性の高い機能。「リモコンフォールディングシートシステム」、「イージーラゲッジベンチ」「大容量アンダーボックスシステム」は、ワゴンをより一層便利で楽しく快適にする。3つ目は、シーンに合わせて気持ちよく走れる走行性能。上級車仕様のサスペンションを採用しワゴン専用にチューニングすることで、街乗りでも遠出でも快適な乗り心地を実現している。さらに、MR18DEエンジンとCVTの組み合わせは、スポーティで力強い走りを提供する。

また、特別仕様車、マイナーチェンジ、一部改良車においては質感・利便性の向上および平成18年1月から実施の灯火器（改正）技術基準に適合させた。

当連結会計年度における研究開発費は136億円である。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は当社のみが行っており、当社の研究開発活動及び研究開発費を記載している。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積り判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

① 製品保証引当金

当社グループは、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けているが、実際の製品の欠陥等により発生したクレーム費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性がある。

② 退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出している。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上台数は、欧州や豪州向けの「ピックアップ」や、本年1月に日産自動車九州工場へ生産工順を移管した「ADバン」の減少はあったものの、昨年5月に発表した新型「セレナ」の販売が好調だったことにより、前連結会計年度に比べ8.8%増の368,581台となった。その結果、売上高についても前連結会計年度に比べ10.0%増の6,402億円となった。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高増による利益増はあるものの、新車費用の増加などにより前連結会計年度に比べ9.1%減の254億円となった。

③ 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度6億円の損失に対し、当連結会計年度は5億円の損失となった。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ8.8%減の248億円となった。

④ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度39億円の利益に対し、当連結会計年度は30億円の利益となった。これは主に退職給付制度変更に伴う退職給付引当金取崩益32億円、固定資産除却損の減少6億円、金型補償損の減少3億円はあるものの、京都工場跡地などの固定資産売却益の減少43億円、厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益の減少11億円によるものである。

⑤ 法人税等

法人税等は113億円と前連結会計年度に比べ13億円の減少となった。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度と同率の40.6%となった。

⑥ 当期純利益

以上の結果から、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ10.3%減の166億円となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末期に比べ105億円減少の137億円となった。

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の減少や適格退職年金積立不足の一括抛出256億円などにより、前期に比べ82億円減少の46億円となった。

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の売却による収入が58億円減少したものの、固定資産の取得による支出が57億円減少したことなどにより、前連結会計年度とほぼ同額の146億円となった。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ72億円減少の4億円となった。この減少は主に前連結会計年度において社債62億円を償還したことによるものである。

② 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または日産自動車㈱のグループファイナンスにより資金調達している。グループファイナンスの活用で、財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っている。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度において115億円(ソフトウェア5億円含む)の設備投資を実施した。その事業の種類別セグメントの設備投資の概要は以下のとおりである。

なお、所要資金については自己資金を充当している。

(自動車関連事業)

フルモデルチェンジやマイナーチェンジ等新製品の商品力強化、生産設備の合理化、環境改善、厚生施設の改善を中心に、115億円(ソフトウェア5億円含む)の設備投資を実施した。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

(その他の事業)

特筆すべき設備投資を行っていない。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	工具・器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社・湘南工場 (神奈川県 平塚市)	自動車関連	自動車生産 設備等	11,989	17,490	5,646	10,934 (463)	46,061	3,802 [1,320]
秦野事業所 (神奈川県 秦野市)	自動車関連	自動車生産 設備等	4,227	3,076	2,925	3,463 (171)	13,692	354 [61]
京都分室 (京都府宇治市 ほか)	自動車関連	自動車生産 設備等	926	291	29	29 (90)	1,277	46 [1]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	工具・器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
新和工業 (株)	本社工場 ほか (神奈川県 平塚市ほか)	自動車 関連	自動車 部分品 生産設備	1,747	4,226	2,513	484 (36)	8,971	710 [436]
(株)テクノ ヒラタ	本社工場 (神奈川県 平塚市)	自動車 関連	自動車 部分品 生産設備	610	1,965	955	992 (29)	4,522	261 [161]

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2 従業員数の〔 〕は、平均臨時雇用者数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設・改修

平成18年度(平成18年4月～平成19年3月)においては、設備の更新を中心に124億円の設備投資を計画している。(自動車関連事業123億円、その他の事業0億円)生産能力への影響はない。

なお、所要資金については、自己資金を充当する予定である。

(2) 除却・売却

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	157,239,691	157,239,691	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	157,239,691	157,239,691	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	10	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 317	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 317 資本組入額 159	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。 ただし任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	184	158
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	184,000	158,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 421	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 421 資本組入額 211	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,336	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,336,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 759	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 759 資本組入額 380	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年4月1日～ 平成3年3月31日(注)	80	157,239	46	7,904	46	8,317

(注) 転換社債の株式への転換による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	70	33	165	102	1	5,335	5,706	—
所有株式数(単元)	—	39,648	1,975	75,693	18,089	1	21,471	156,877	362,691
所有株式数の割合(%)	—	25.27	1.26	48.25	11.53	0.00	13.69	100.00	—

- (注) 1 自己株式1,975,247株は、「個人その他」に1,975単元、「単元未満株式の状況」に247株含まれている。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	66,936	42.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,026	5.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,553	4.80
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	6,072	3.86
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	3,894	2.48
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,655	1.69
日産車体取引先持株会	神奈川県平塚市天沼10番1号	2,448	1.56
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,823	1.16
インベスターズバンク (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P. O. BOX9130, BOSTON, MA02117-9130, USA (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	1,653	1.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,633	1.04
計	—	103,695	65.95

(注) 1 上記のほか、当社が所有する自己株式が1,975千株(1.26%)ある。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,026千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,553
資産管理サービス信託銀行株式会社	6,072
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	3,894

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,975,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 264,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 154,638,000	154,638	—
単元未満株式	普通株式 362,691	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	157,239,691	—	—
総株主の議決権	—	154,638	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式247株、㈱トノックス所有の相互保有株式544株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産車体㈱	神奈川県平塚市天沼 10番1号	1,975,000	—	1,975,000	1.26
(相互保有株式) ㈱トノックス	神奈川県平塚市長瀬 2番6号	264,000	—	264,000	0.17
計	—	2,239,000	—	2,239,000	1.42

(7) 【ストックオプション制度の内容】

(平成14年6月27日開催の第79回定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式により、平成14年6月27日開催の第79回定時株主総会において、当社の取締役及び使用人並びに当社関係会社の取締役に対して新株予約権を付与することを決議されたものである。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9 当社使用人37 当社関係会社の取締役24
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり317
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他一切の処分は認めない。

(平成15年6月27日開催の第80回定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式により、平成15年6月27日開催の第80回定時株主総会において、当社の取締役及び使用人、当社関係会社の取締役並びに会社が特に認めた者に対して新株予約権を付与することを決議されたものである。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役10 当社使用人35 当社関係会社の取締役26 会社が特に認めた者1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,790,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり421
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他一切の処分は認めない。

(平成16年6月29日開催の第81回定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式により、平成16年6月29日開催の第81回定時株主総会において、当社の取締役及び使用人、当社関係会社の取締役並びに会社が特に認めた者に対して新株予約権を付与することを決議されたものである。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社使用人 53 当社関係会社の取締役 21 会社が特に認めた者 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,720,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり759
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他一切の処分は認めない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、当期及び今後の業績などに対応して、安定した配当を継続的に行うことを基本としている。また、内部留保については、新車開発や生産性向上のための設備投資などに有効活用し、財務体質の充実・強化を進める所存である。

当期の期末株主配当については、平成18年6月29日の第83回定時株主総会において1株につき5円00銭と決議された。中間配当(1株当たり3円00銭)と合わせ、当期の1株当たりの配当金は年8円、配当性向は7.7%、株主資本配当率は1.3%となる。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月28日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	292	529	705	900	920
最低(円)	127	245	338	607	680

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	863	888	920	907	864	834
最低(円)	783	779	856	782	791	762

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	非常勤	大久保 宣 夫	昭和17年2月25日生	昭和39年4月 日産自動車㈱入社 平成3年6月 同社車体統括設計部長 " 4年6月 同社取締役 " 9年6月 同社常務取締役 " 11年5月 同社取締役、副社長 " 11年6月 日産テクニカルセンターヨーロッ パ社取締役会長 " 16年6月 当社取締役会長(現)	4
取締役社長	代表取締役	高 木 茂	昭和19年9月27日生	昭和42年4月 日産自動車㈱入社 " 64年1月 同社第三技術部主管 平成6年6月 同社村山工場長 " 7年7月 同社第三技術部長 " 9年6月 同社取締役 " 11年6月 同社上席常務 " 12年4月 同社常務 " 15年4月 当社顧問 " " 6月 当社取締役副社長 " 16年5月 当社取締役副社長、副社長執行役 員 " " 6月 当社代表取締役社長、社長執行役 員(現)	81
取締役		竹 部 輝 男	昭和21年8月31日生	昭和44年4月 日産自動車㈱入社 平成3年1月 同社栃木工場第一工務部技術課次 長 " 11年7月 同社追浜工場長 " 12年4月 同社栃木工場長 " 15年4月 モトールイペリカ会社社長 " 17年4月 当社常務執行役員 " " 6月 当社取締役常務執行役員(現)	6
取締役		伊 藤 彰 敏	昭和22年3月6日生	昭和45年4月 日産自動車㈱入社 平成3年1月 同社商品本部第二商品グループ主 管 " 11年7月 同社第一サービス・サポート部長 " 12年10月 当社商品統括部主管 " 13年1月 当社商品統括部長 " " 6月 当社取締役 " 16年6月 当社執行役員 " 17年4月 当社常務執行役員 " " 6月 当社取締役常務執行役員(現)	75
取締役		蛸 島 眞 夫	昭和25年11月19日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年1月 当社購買部次長 " 12年7月 当社購買部長 " 13年1月 当社企画室長 " 14年6月 当社取締役 " 16年6月 当社執行役員 " 17年4月 当社常務執行役員 " " 6月 当社取締役常務執行役員(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	竜田 健	昭和22年4月18日生	昭和46年7月 日産自動車(株)入社 平成4年1月 同社人材開発部主管 " 10年7月 同社業務改革本部経営システム部長 " 11年6月 橋本フォーミング工業(株)取締役 " 13年6月 同社常務取締役 " 15年6月 同社専務取締役 " 16年6月 (株)ファルテック取締役兼執行役 " 17年4月 日産トレーディング(株)監査役 " " 6月 カルソニックカンセイ(株)監査役(現) " 18年6月 当社監査役(現)	—
監査役	常勤	石原 忠志	昭和23年4月6日生	昭和48年4月 日産自動車(株)入社 平成8年7月 同社アジア大洋州事業本部中国事業室次長 " 15年9月 同社ジェネラルオーバーシーズマーケット(GOM)マーケティング&セールス本部中国事務所所長 日産汽车有限公司社長 " 17年4月 日産(中国)投資有限公司取締役社長 日産自動車(株)GOMマーケティング&セールス本部中国事務所所長 " 18年4月 日産自動車(株)GOMマーケティング&セールス本部中国事業室主管 " " 6月 当社監査役(現)	—
監査役		大葉 直	昭和18年12月29日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年1月 当社企画室主管 " 7年6月 当社取締役 " 13年6月 当社常務取締役 " 16年6月 当社取締役、常務執行役員 " 17年6月 当社監査役(現) " " " (株)日産テクノ監査役(現)	40
監査役		竹下 宏之	昭和19年2月25日生	昭和42年4月 日産自動車(株)入社 " 63年1月 同社人事部次長 平成2年1月 米国日産自動車製造会社副社長 " 5年6月 神奈川日産自動車(株)専務取締役 " 11年6月 同社取締役社長 " 16年4月 同社会長 " 17年6月 当社監査役(現)	1
計					217

- ※1 取締役会長大久保宣夫は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしている。
- 2 監査役竜田 健及び監査役石原忠志並びに監査役竹下宏之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 当社では、意思決定の更なる迅速化を図るため、またフレキシブルな人事や若手の登用を促しより活力ある経営体制を構築するため、執行役員制度を導入している。
執行役員は9名で、上記記載の取締役 高木 茂、竹部輝男、伊藤彰敏、蛸島眞夫の4名の他に、金井敏夫、車田 聡、三武良光、石川良介、柴田保夫の5名で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値を継続的に向上させるために、経営陣の説明責任を明確にし、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに向けた適時適切な情報開示を行うとともに、内部統制システムの整備により、経営の透明性を維持することが重要であると考えている。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会及び監査役会で、重要な業務執行の決議、監査・監督を行っている。さらに、意思決定の更なる迅速化を図ること、フレキシブルな人事や若手の登用を促し、より活力ある経営体制を構築すること等を狙いとし、執行役員制を導入している。

取締役は5名で、うち1名は社外取締役である。取締役会は原則月1回開催し、重要な経営事項を決定するとともに、3ヶ月に一回以上、業務執行状況を確認している。

加えて原則週1回開催する執行役員会議において、取締役会決議事項以外の経営に関する基本方針や重要事項について決定するとともに、執行役員の業務執行状況を確認している。

一方、監査役は4名で、うち社外監査役2名(平成18年6月29日開催の第83回定時株主総会の決議により、提出日現在は3名)を選任している。取締役会には監査役全員が出席し、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っている。

なお、平成18年4月からは、監査役室及び内部監査室を新たに設置し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図っている。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、平成18年5月30日開催の取締役会において、次のとおり当社の内部統制システム(会社の業務の適正を確保するための体制)を整備することを決議した。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人が社会的良識を持って行動することの重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保に向けて、「日産車体行動規範～わたしたちの約束～」を制定し、社内研修等を通じて内容の理解を深めさせると共に、それぞれから署名・捺印を求める。また、内部監査室は、社内各部門に対し、法令及び定款の遵守状況等の監査を行う。

コンプライアンス上の問題については、従業員が直接かつ容易に情報提供できる内部通報制度(イージーボイス システム)を導入し、問題の早期発見と是正を行う。特に行動規範に抵触すると思われる事項の報告を受けた場合は、直ちに「コンプライアンス委員会」を開催し、速やかに対策を審議し実行に移す。なお、「コンプライアンス委員会」の活動は、都度執行役員会議に報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会議事録及び取締役会議事録や職務権限基準に基づいて意思決定された決裁書その他の決定書面については、社内規程に従い保存し管理する。取締役及び監査役は、これらの書面を閲覧することができる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業の継続を阻害するものや、ステークホルダーの安全・安心を脅かすリスクを把握し、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、危機管理を含めた全社レベルのリスク管理を推進する。

リスク管理の推進にあたって、当社の主要なリスクである環境・災害・品質等については、環境委員会・品質委員会・安全会議等の専門委員会や会議を定期的に行い、リスクの極小化に取り組む。併せて、規程・基準・マニュアル等を整備し、その教育と徹底に取り組み、再発防止や、万一発生した場合の被害の最小化に努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

スリムな取締役会における意思決定の迅速化と、業務執行を担う執行役員に対する権限委譲による業務執行の効率化を狙いとして執行役員制を導入する。

取締役会とは別に、執行役員等によって構成される執行役員会議を原則週1回開催し、業務執行に伴う個別具体的な経営課題を協議する。

業務分掌規程を定め、また明確で透明性のある職務権限基準を策定することにより、業務執行の効率化を図る。

5. 当社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社における業務の適正を確保するため、親会社も含めた企業集団としての行動規範を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどに関する理念の統一を図る。また、実際に問題が発生した時のコミュニケーションツールとして、親会社との間、また子会社との間に内部通報システムを機能させる。

さらに、整合性のとれた効率的なグループ経営を行うため、親会社および子会社との間で、定期的に会議体を開催し、情報の共有化を図る。

子会社との間では、監査役並びに内部監査室による監査を行うほか、必要に応じて当社の取締役又は使用人が、子会社の取締役または監査役を兼務し、業務執行並びに会計の状況等を定期的に監視監督する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき部門として監査役室を設置する。また、当該部門は取締役からの独立性を確保するため専任体制をとっており、その使用人の任免・人事評価等については、予め監査役会の同意を要するものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

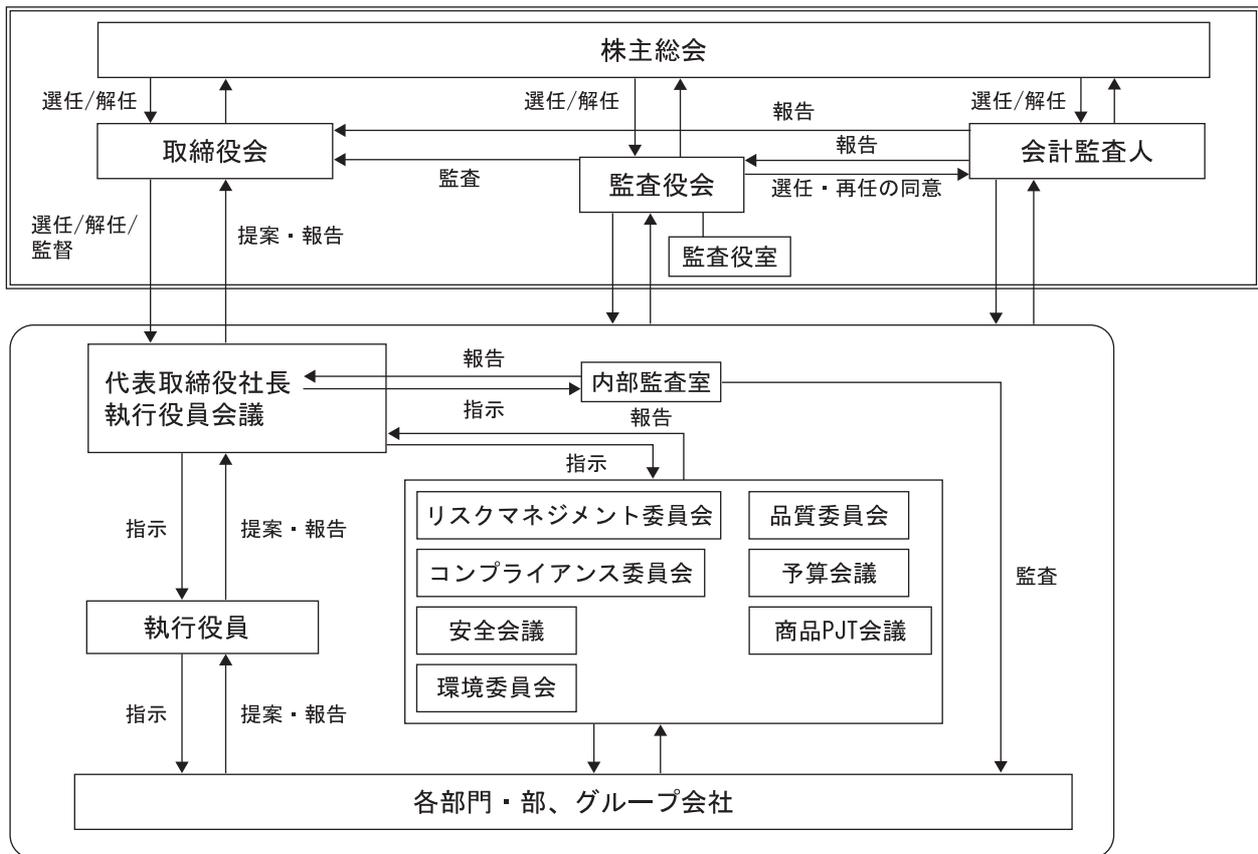
取締役及び使用人は、当社及び当社グループ会社の経営に重大な影響を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、速やかに監査役に報告する。

また、監査役が当社及び当社グループ会社の重要な意思決定および業務執行状況を把握できるよう、取締役会のほか、執行役員会議への代表監査役の参加を確保するとともに、監査役の定期的な部門往査の際に職務の遂行状況や検討課題を報告する。また、内部監査室は必要に応じ監査役会に監査報告を行う。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役社長との定期的な意見交換実施の機会を設けると共に、監査役は監査法人から定期的に監査報告を受ける。

当社における会社の機関・内部統制等の状況



② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会には監査役全員が、また執行役員会議には常勤監査役の代表1名が出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、社内各部署の業務執行状況について監査するなど、監査機能の強化に努めている。さらに、監査役は会計監査人による監査計画及び監査結果の報告を受け、相互の意見交換を図り、効率的かつ効果的な監査の実施に努めている。

内部監査室は3名体制とし、監査計画を策定し、内部統制の充実を図っていくとともに、必要に応じ監査役へ監査計画及び監査結果を報告し、随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めていく計画である。

また、監査役室には1名を配し、監査役監査に関する業務補佐等を行っている。

③ 会計監査の状況

会計監査については新日本監査法人を選任している。監査証明業務を執行した公認会計士は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名		
指定社員	業務執行社員	鈴木 和男
指定社員	業務執行社員	太田 建司

監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、会計士補8名である。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役 大久保宣夫は、親会社である日産自動車㈱のチーフテクノロジー オフィサー(平成18年4月1日付で最高技術顧問)に就任しており、当事業年度末で同社は当社の発行済株式総数の42.6%を所有している。

社外監査役は、宮下孝雄及び竹下宏之の2名である。宮下孝雄(平成18年6月29日開催の第83回定時株主総会をもって退任)は、愛知機械工業㈱の監査役を兼務している。同社は当社の親会社である日産自動車㈱の連結子会社であるが、当事業年度において同社と当社との間には特別の利害関係はない。

また、平成18年6月29日開催の第83回定時株主総会で、竜田 健及び石原忠志の2名が選任された。竜田 健はカルソニックカンセイ㈱の監査役を兼務している。同社は当社の親会社である日産自動車㈱の連結子会社であり、当事業年度において同社と当社との間には部品の仕入等の営業取引がある。

(3) リスク管理体制の整備の状況

上記「(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等 ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況」の「3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を参照されたい。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査役報酬は以下のとおりである。

取締役を支払った報酬(6名)	81百万円
監査役を支払った報酬(6名)	41
計	122

上記のほか、退任取締役2名に対し61百万円、退任監査役2名に対し3百万円の退職慰労金を支払った。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度の新日本監査法人に対する報酬は以下のとおりである。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,159		988	
2 受取手形及び売掛金		88,182		97,493	
3 たな卸資産		5,785		6,517	
4 未収入金		3,810		4,304	
5 預け金		23,064		12,721	
6 繰延税金資産		2,824		3,454	
7 その他		77		196	
8 貸倒引当金		△6		△7	
流動資産合計		124,898	55.0	125,669	58.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物及び構築物		22,041		22,077	
2 機械装置及び運搬具		26,003		27,657	
3 工具・器具及び備品		9,251		12,131	
4 土地		17,847		18,394	
5 建設仮勘定		8,856		2,321	
有形固定資産合計		84,001	37.0	82,581	38.4
(2) 無形固定資産		2,018	0.9	1,954	0.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	1,409		1,581	
2 長期前払費用		93		53	
3 繰延税金資産		13,756		2,520	
4 その他		847		688	
5 貸倒引当金		△77		△87	
投資その他の資産合計		16,029	7.1	4,756	2.2
固定資産合計		102,049	45.0	89,292	41.5
資産合計		226,947	100.0	214,962	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		76,942		84,505	
2 未払金		4,059		2,303	
3 未払費用		11,764		10,932	
4 未払法人税等		3,759		720	
5 諸預り金		7,036		7,073	
6 製品保証引当金		1,148		1,040	
7 設備関係支払手形		2,397		294	
8 その他		827		1,527	
流動負債合計		107,935	47.6	108,399	50.4
II 固定負債					
1 退職給付引当金		32,544		3,997	
2 役員退職慰労引当金		253		224	
3 製品保証引当金		1,798		1,674	
4 その他		24		24	
固定負債合計		34,620	15.3	5,920	2.8
負債合計		142,556	62.9	114,320	53.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		540	0.2	551	0.2
(資本の部)					
I 資本金	※4	7,904	3.5	7,904	3.7
II 資本剰余金		8,317	3.6	8,317	3.9
III 利益剰余金		69,254	30.5	84,599	39.4
IV その他有価証券評価差額金		213	0.1	315	0.1
V 自己株式	※5	△1,840	△0.8	△1,046	△0.5
資本合計		83,850	36.9	100,090	46.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		226,947	100.0	214,962	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			582,014	100.0	640,222	100.0
II 売上原価	※2		541,429	93.0	603,201	94.2
売上総利益			40,585	7.0	37,020	5.8
III 販売費及び一般管理費	※1.2		12,587	2.2	11,567	1.8
営業利益			27,997	4.8	25,452	4.0
IV 営業外収益						
1 受取利息		27			7	
2 受取配当金		26			26	
3 連結調整勘定償却額		—			2	
4 動産・不動産賃貸料		133			373	
5 その他		76	263	0.1	103	513
V 営業外費用						
1 支払利息		66			35	
2 動産・不動産賃貸経費		69			177	
3 退職給付会計基準 変更時差異		722			740	
4 その他		91	949	0.2	115	1,069
経常利益			27,311	4.7		24,896
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	4,790			447	
2 投資有価証券売却益		169			—	
3 厚生年金基金の代行部分 返上に伴う利益		1,191			—	
4 退職給付制度変更による 退職給付引当金取崩益		—			3,282	
5 その他		126	6,277	1.1	4	3,734
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	970			336	
2 金型補償損		544			218	
3 鋼材不足に伴う休業損失		519			—	
4 土地寄付額		—			90	
5 その他		249	2,284	0.4	18	663
税金等調整前当期純利益			31,304	5.4		27,968
法人税、住民税及び事業税		9,786			807	
法人税等調整額		2,917	12,704	2.2	10,536	11,343
少数株主利益			90	0.0		13
当期純利益			18,508	3.2		16,610

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,317		8,317
II 資本剰余金期末残高			8,317		8,317
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			51,800		69,254
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		18,508	18,508	16,610	16,610
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		922		1,078	
2 自己株式処分差損		131	1,054	187	1,265
IV 利益剰余金期末残高			69,254		84,599

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		31,304	27,968
減価償却費		11,371	12,540
退職給付引当金の増減額(減少:△)		387	△28,546
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益		△1,191	—
受取利息及び受取配当金		△54	△34
支払利息		66	35
固定資産売却益		△4,790	△447
固定資産除却損		970	336
投資有価証券売却益		△169	—
売上債権の増加額		△790	△9,311
たな卸資産の増加額		△375	△731
仕入債務の増減額(減少:△)		△4,885	7,563
その他		△2,124	△1,042
小計		29,719	8,328
利息及び配当金の受取額		56	35
利息の支払額		△115	△35
法人税等の支払額		△16,818	△3,697
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,842	4,631
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△21,173	△15,415
固定資産の売却による収入		6,402	578
投資有価証券の売却による収入		222	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	※2	3	—
貸付金融資による支出		△143	△111
貸付金回収による収入		148	122
その他		△151	152
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,690	△14,673
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		△6,200	—
配当金の支払額		△922	△1,077
少数株主への配当金の支払額		△0	△0
自己株式の取得による支出		△977	△6
ストックオプションの行使による収入		405	612
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,694	△472
IV 現金及び現金同等物の減少額		△9,542	△10,514
V 現金及び現金同等物の期首残高		33,767	24,224
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	24,224	13,710

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 6社 非連結子会社 1社</p> <p>(1) 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、(株)エヌエスデザインについては、平成16年12月1日、株式の売却により子会社でなくなったため、連結子会社から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)新和興産)については、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるため、連結の範囲より除外した。</p>	<p>連結子会社 6社 非連結子会社 1社</p> <p>(1) 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 (2) 持分法適用の関連会社 1社 (3) 適用外の非連結子会社(株)新和興産)及び関連会社(株)トノックス及び(株)アイテック)については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲より除外した。</p>	<p>(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 原材料、仕掛品、貯蔵品 …主として先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年11月5日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。</p> <p>当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別利益1,191百万円である。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。</p> <p>本移行に伴う当連結会計年度に与えている影響額は、特別利益3,282百万円である。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	連結調整勘定の償却については、発生時の損益として処理している。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結損益計算書) 特別損失の「土地寄付額」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度は、特別損失の「その他」に0百万円含まれている。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、211,866百万円である。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 452百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) ㈱日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン366百万円について債務保証をしている。</p> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)11,900百万円について債務保証をしている。</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式157,239千株である。</p> <p>※5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,480千株である。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、217,758百万円である。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 452百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) ㈱日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン152百万円について債務保証をしている。</p> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)10,636百万円について債務保証をしている。</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式157,239千株である。</p> <p>※5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,975千株である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費中の主なものは次のとおりである。 給料手当 4,335百万円 退職給付費用 558 役員退職慰労引当金繰入額 108 サービス費 436 製品保証引当金繰入額 1,255 減価償却費 615	※1 販売費及び一般管理費中の主なものは次のとおりである。 給料手当 4,479百万円 退職給付費用 348 役員退職慰労引当金繰入額 106 サービス費 207 製品保証引当金繰入額 900 減価償却費 577
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15,067百万円である。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は13,608百万円である。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 4,773百万円 その他 17 計 4,790	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 340百万円 その他 106 計 447
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 40百万円 機械装置及び運搬具 111 工具・器具及び備品 631 その他 187 計 970	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 150 工具・器具及び備品 22 その他 145 計 336

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 1,159百万円 預け金 23,064 現金及び現金同等物 24,224	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 988百万円 預け金 12,721 現金及び現金同等物 13,710
※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)エヌエスデザインが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。 流動資産 835百万円 固定資産 322 資産合計 1,158 流動負債 693 固定負債 191 負債合計 884	※2 _____

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">342</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">20,719</td> <td style="text-align: center;">15,271</td> <td style="text-align: center;">5,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21,062</td> <td style="text-align: center;">15,481</td> <td style="text-align: center;">5,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,968百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,090百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,081</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">908</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,305</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	342	209	133	工具・器具 及び備品	20,719	15,271	5,447	合計	21,062	15,481	5,580	1年内	3,968百万円	1年超	1,623	計	5,591	支払リース料	7,090百万円	減価償却費相当額	7,081	支払利息相当額	4	未経過リース料		1年内	396百万円	1年超	908	計	1,305	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">31,467</td> <td style="text-align: center;">18,921</td> <td style="text-align: center;">12,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">31,771</td> <td style="text-align: center;">19,144</td> <td style="text-align: center;">12,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,048百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,581</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,113</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	304	222	81	工具・器具 及び備品	31,467	18,921	12,545	合計	31,771	19,144	12,627	1年内	9,048百万円	1年超	3,581	計	12,629	支払リース料	8,130百万円	減価償却費相当額	8,113	支払利息相当額	3	未経過リース料		1年内	295百万円	1年超	618	計	914
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械装置 及び運搬具	342	209	133																																																																						
工具・器具 及び備品	20,719	15,271	5,447																																																																						
合計	21,062	15,481	5,580																																																																						
1年内	3,968百万円																																																																								
1年超	1,623																																																																								
計	5,591																																																																								
支払リース料	7,090百万円																																																																								
減価償却費相当額	7,081																																																																								
支払利息相当額	4																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	396百万円																																																																								
1年超	908																																																																								
計	1,305																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械装置 及び運搬具	304	222	81																																																																						
工具・器具 及び備品	31,467	18,921	12,545																																																																						
合計	31,771	19,144	12,627																																																																						
1年内	9,048百万円																																																																								
1年超	3,581																																																																								
計	12,629																																																																								
支払リース料	8,130百万円																																																																								
減価償却費相当額	8,113																																																																								
支払利息相当額	3																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	295百万円																																																																								
1年超	618																																																																								
計	914																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	89	447	358
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	89	447	358
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	89	447	358

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
222	169	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 509百万円

その他 0

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	89	620	530
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	89	620	530
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	89	620	530

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 509百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年1月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年11月5日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△62,440百万円
② 年金資産	12,337
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△50,103
④ 会計基準変更時差異の未処理額	7,208
⑤ 未認識数理計算上の差異	9,328
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,022
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△32,544
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△32,544

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	2,173百万円
② 利息費用	1,477
③ 期待運用収益	△299
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	722
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,349
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	34
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	5,457
⑧ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	△1,191
計(⑦+⑧)	4,266

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.3%
③ 期待運用収益率	3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	8～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内での定額法による。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8～15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△63,648百万円
② 年金資産	37,875
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△25,773
④ 会計基準変更時差異の未処理額	6,761
⑤ 未認識数理計算上の差異	14,015
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	998
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△3,997
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△3,997

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少	7,845百万円
会計基準変更時差異の未処理額	294
未認識数理計算上の差異	△1,047
未認識過去勤務債務	10
年金資産の減少	△3,819
退職給付引当金の減少	3,282

また、確定拠出年金制度への資産移換額は3,819百万円である。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	1,815百万円
② 利息費用	1,269
③ 期待運用収益	△857
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	740
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,145
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	33
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	4,148
⑧ 確定拠出年金制度への移行に伴う利益	△3,282
⑨ その他	179
計(⑦+⑧+⑨)	1,044

(注) 「⑨その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|------------------|--|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 2.3% |
| ③ 期待運用収益率 | 3.0% |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | 8～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内での定額法による。) |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 8～15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。) |
| ⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,846百万円</td></tr> <tr><td>製品保証費用</td><td style="text-align: right;">1,719</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,126</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,461</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">890</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,617</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>資産買換差益積立金</td><td style="text-align: right;">△3,890</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△145</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,036</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,581</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,824百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,756</td></tr> </table>	退職給付引当金	12,846百万円	製品保証費用	1,719	未払賞与	2,126	減価償却超過額	2,461	未払事業税	309	未払賞与に係る社会保険料	263	その他	890	繰延税金資産合計	20,617	資産買換差益積立金	△3,890	その他有価証券評価差額金	△145	繰延税金負債合計	△4,036	繰延税金資産の純額	16,581	流動資産—繰延税金資産	2,824百万円	固定資産—繰延税金資産	13,756	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,606百万円</td></tr> <tr><td>製品保証費用</td><td style="text-align: right;">1,412</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,190</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,801</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,346</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>資産買換差益積立金</td><td style="text-align: right;">△3,155</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△215</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,371</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,975</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,454百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,520</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,606百万円	製品保証費用	1,412	未払賞与	2,190	減価償却超過額	2,801	未払事業税	130	未払賞与に係る社会保険料	261	その他	942	繰延税金資産合計	9,346	資産買換差益積立金	△3,155	その他有価証券評価差額金	△215	繰延税金負債合計	△3,371	繰延税金資産の純額	5,975	流動資産—繰延税金資産	3,454百万円	固定資産—繰延税金資産	2,520
退職給付引当金	12,846百万円																																																								
製品保証費用	1,719																																																								
未払賞与	2,126																																																								
減価償却超過額	2,461																																																								
未払事業税	309																																																								
未払賞与に係る社会保険料	263																																																								
その他	890																																																								
繰延税金資産合計	20,617																																																								
資産買換差益積立金	△3,890																																																								
その他有価証券評価差額金	△145																																																								
繰延税金負債合計	△4,036																																																								
繰延税金資産の純額	16,581																																																								
流動資産—繰延税金資産	2,824百万円																																																								
固定資産—繰延税金資産	13,756																																																								
退職給付引当金	1,606百万円																																																								
製品保証費用	1,412																																																								
未払賞与	2,190																																																								
減価償却超過額	2,801																																																								
未払事業税	130																																																								
未払賞与に係る社会保険料	261																																																								
その他	942																																																								
繰延税金資産合計	9,346																																																								
資産買換差益積立金	△3,155																																																								
その他有価証券評価差額金	△215																																																								
繰延税金負債合計	△3,371																																																								
繰延税金資産の純額	5,975																																																								
流動資産—繰延税金資産	3,454百万円																																																								
固定資産—繰延税金資産	2,520																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないので、該当はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないので、該当はない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係					
親会社	日産自動車 株	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813	自動車の製 造・販売等	直接 43.8	兼任 1 転籍 5	エンジン等 部分品の有 償支給を受 け、自動車 として同社 に販売	営業取引	自動車の 販売	554,613	売掛金	83,864
									部分品の 受給等	196,564	買掛金	20,555
								営業外取 引	土地建物 の購入	2,902	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 自動車の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- ② 部分品の受給については、原則として日産自動車株の原価により算定した価格により、交渉の上決定している。
- ③ 取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	カルソニ ックカン セイ株	東京都 中野区	40,606	自動車部 品の製 造・販売	—	兼任 1	部分品の仕 入先	部分品の 購入	7,760	買掛金	8,173
親会社 の子会 社	日産ファ イナンス 株	東京都 港区	2,491	金融業及 び経理業 務代行	—	—	当社グル ープ資金の 運用先	資金運用	9,358	預け金	23,064

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 部分品の仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- ② 資金運用については、日産ファイナンス株から提示された条件(利率等)を検討し、決定している。
- ③ 取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係					
親会社	日産自動車 ㈱	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813	自動車の製 造・販売等	直接 43.3	兼任 1 転籍 6	エンジン等 部分品の有 償支給を受 け、自動車 として同社 に販売	営業取引	自動車の 販売	608,307	売掛金	92,606
									部分品の 受給等	208,571	買掛金	20,664

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 自動車の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- ② 部分品の受給については、原則として日産自動車㈱の原価により算定した価格により、交渉の上決定している。
- ③ 取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	カルソニ ックカン セイ㈱	東京都 中野区	41,165	自動車部 品の製 造・販売	—	—	部分品の仕 入先	部分品の 購入	54,012	買掛金	10,870
親会社 の子会 社	日産ファ イナンス ㈱	東京都 港区	2,491	金融業及 び経理業 務代行	—	—	当社グルー プ資金の運 用先	資金運用	10,342	預け金	12,721

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 部分品の仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- ② 資金運用については、日産ファイナンス㈱から提示された条件(利率等)を検討し、決定している。
- ③ 取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税を含んでいる。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	545円33銭	1株当たり純資産額	644円65銭
1株当たり当期純利益	120円38銭	1株当たり当期純利益	107円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	119円41銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	107円16銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	18,508	16,610
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,508	16,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	153,759	154,456
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,238	544
(うち旧商法第210条ノ2の規定により取得した自己株式)	(88)	(7)
(うち商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定により発行した新株予約権)	(1,149)	(537)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月28日に厚生労働大臣から確定拠出年金制度導入の認可を受けた。これにより、退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定である。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益3,228百万円の見込みである。</p>	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債 諸預り金(従業員の社内預金)	6,740	6,766	0.5	—
合計	6,740	6,766	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均を記載している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		135		16	
2 受取手形		161		113	
3 売掛金	※4	85,739		94,174	
4 原材料		1,378		1,426	
5 仕掛品		3,016		3,545	
6 貯蔵品		268		256	
7 前払費用		10		11	
8 関係会社短期貸付金		6,710		7,485	
9 未収入金	※4	9,033		9,836	
10 預け金		23,064		12,721	
11 繰延税金資産		2,347		2,917	
12 その他		21		14	
流動資産合計		131,889	60.4	132,520	63.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		17,567		17,659	
2 構築物		2,000		2,016	
3 機械及び装置		19,284		20,876	
4 車両運搬具		620		611	
5 工具・器具及び備品		6,541		8,624	
6 土地		16,427		16,973	
7 建設仮勘定		6,370		2,064	
有形固定資産合計		68,810	31.5	68,827	33.2
(2) 無形固定資産					
1 借地権		5		5	
2 ソフトウェア		1,861		1,861	
3 施設利用権		13		13	
無形固定資産合計		1,880	0.9	1,880	0.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		952		1,122	
2 関係会社株式		2,034		2,035	
3 従業員長期貸付金		8		5	
4 長期前払費用		62		27	
5 繰延税金資産		12,395		1,084	
6 その他		358		219	
7 貸倒引当金		△71		△81	
投資その他の資産合計		15,739	7.2	4,412	2.1
固定資産合計		86,430	39.6	75,120	36.2
資産合計		218,319	100.0	207,641	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		784		729	
2 買掛金	※4	78,539		85,277	
3 短期借入金		1,105		1,883	
4 未払金	※4	3,364		2,202	
5 未払費用	※4	8,879		8,214	
6 未払法人税等		3,631		394	
7 預り金		176		187	
8 製品保証引当金		1,148		1,040	
9 従業員預り金		6,740		6,766	
10 設備関係支払手形		463		208	
11 その他		696		1,128	
流動負債合計		105,529	48.3	108,032	52.0
II 固定負債					
1 退職給付引当金		29,977		1,294	
2 役員退職慰労引当金		100		80	
3 製品保証引当金		1,798		1,674	
4 その他		24		24	
固定負債合計		31,899	14.6	3,073	1.5
負債合計		137,429	62.9	111,105	53.5
(資本の部)					
I 資本金	※2	7,904	3.6	7,904	3.8
II 資本剰余金					
1 資本準備金		8,317		8,317	
資本剰余金合計		8,317	3.8	8,317	4.0
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,976		1,976	
2 任意積立金					
1) 資産買換差益積立金		3,928		5,691	
2) 別途積立金		22,848		22,848	
3 当期末処分利益		37,542		50,530	
利益剰余金合計		66,294	30.4	81,045	39.0
IV その他有価証券評価差額金		212	0.1	314	0.2
V 自己株式	※3	△1,840	△0.8	△1,048	△0.5
資本合計		80,890	37.1	96,535	46.5
負債・資本合計		218,319	100.0	207,641	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※3		569,666	100.0	624,466	100.0	
II 売上原価							
1 当期製品製造原価	※2,3		532,389	93.5	590,646	94.6	
売上総利益			37,276	6.5	33,819	5.4	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売費		3,798			3,221		
2 一般管理費	※2	7,066	10,864	1.9	6,544	9,766	1.5
営業利益			26,411	4.6	24,053	3.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	32			12		
2 受取配当金	※3	605			29		
3 動産・不動産賃貸料	※3	591			878		
4 その他		60	1,289	0.2	88	1,008	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		35			36		
2 社債利息		31			—		
3 動産・不動産賃貸経費		305			398		
4 退職給付会計基準 変更時差異		673			696		
5 その他		83	1,130	0.1	106	1,237	0.2
経常利益			26,570	4.7	23,824	3.8	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	4,665			447		
2 関係会社有価証券売却益		134			—		
3 投資有価証券売却益		92			—		
4 厚生年金基金の代行部分 返上に伴う利益		1,106			—		
5 退職給付制度変更による 退職給付引当金取崩益		—			3,282		
6 その他		126	6,125	1.1	4	3,734	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	300			265		
2 金型補償損		1,144			231		
3 鋼材不足に伴う休業損失		381			—		
4 土地寄付額		—			90		
5 その他		156	1,983	0.4	13	601	0.1
税引前当期純利益			30,712	5.4	26,957	4.3	
法人税、住民税 及び事業税		9,197			269		
法人税等調整額		2,982	12,180	2.1	10,672	10,941	1.7
当期純利益			18,532	3.3	16,016	2.6	
前期繰越利益			19,604		35,164		
中間配当額			462		463		
自己株式処分差損			131		187		
当期未処分利益			37,542		50,530		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			476,006	88.5		528,673	89.0
II 労務費			38,853	7.2		40,388	6.8
III 経費			22,965	4.3		25,079	4.2
(減価償却費)		(8,169)			(8,535)		
当期総製造費用			537,825	100.0		594,141	100.0
期首仕掛品たな卸高			2,842			3,016	
合計			540,668			597,158	
期末仕掛品たな卸高			3,016			3,545	
他勘定振替高			5,261			2,965	
当期製品製造原価			532,389			590,646	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 原価計算の方法は、組別総合原価計算による。	1 原価計算の方法は、組別総合原価計算による。
2 経費のうち()内は内数である。	2 経費のうち()内は内数である。
3 他勘定振替高の内容は下記のとおりである。 固定資産完成高 5,261百万円	3 他勘定振替高の内容は下記のとおりである。 固定資産完成高 2,965百万円

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			37,542		50,530
II 任意積立金取崩額					
1 資産買換差益積立金 取崩額		341	341	1,232	1,232
合計			37,884		51,762
III 利益処分額					
1 配当金		614		776	
2 任意積立金					
1) 資産買換差益積立金		2,104	2,719	157	933
IV 次期繰越利益			35,164		50,828

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ている) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …同左 ② 時価のないもの …同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料、仕掛品、貯蔵品…先入先出法 による低価 法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 耐用年数を見積耐用年数、残存価 額を実質的残存価額とする定額法に よっている。 なお、主な耐用年数は以下のとお りである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 長期前払費用 均等償却によっている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してい る。 (2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備え るため、過去の実績を基礎に翌期以 降保証期間内の費用見積額を計上し ている。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年11月5日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。 当期の損益に与えている影響額は、特別利益1,106百万円計上である。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴う当事業年度に与えている影響額は、特別利益3,282百万円である。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(損益計算書) 特別損失の「土地寄付額」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度は、特別損失の「その他」に0百万円含まれている。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は182,940百万円である。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は186,078百万円である。
※2 授権株数 普通株式 400,000千株 発行済株式総数 普通株式 157,239	※2 授権株数 普通株式 400,000千株 発行済株式総数 普通株式 157,239
※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,480千株である。	※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,975千株である。
※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の資産・負債の内訳 売掛金 83,885百万円 未収入金 7,065 買掛金 28,247 未払金 528 未払費用 242	※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の資産・負債の内訳 売掛金 92,623百万円 未収入金 7,421 買掛金 28,627 未払金 133 未払費用 211
5 保証債務 (1) ㈱日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン326百万円について債務保証をしている。 (2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)11,881百万円について債務保証をしている。	5 保証債務 (1) ㈱日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン135百万円について債務保証をしている。 (2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)10,621百万円について債務保証をしている。
6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が212百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。	6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が314百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
※1 販売費及び一般管理費中の主なものは次のとおりである。			※1 販売費及び一般管理費中の主なものは次のとおりである。		
費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)
給料手当	589	2,745	給料手当	716	2,787
退職給付費用	125	384	退職給付費用	120	191
役員退職慰労引当金繰入額	—	56	役員退職慰労引当金繰入額	—	52
サービス費	436	—	サービス費	207	—
製品保証引当金繰入額	1,255	—	製品保証引当金繰入額	900	—
販売促進費	978	—	販売促進費	767	—
減価償却費	5	529	減価償却費	6	490
業務委託費	18	427	業務委託費	27	333
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15,067百万円である。			※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は13,608百万円である。		
※3 関係会社に係る注記事項			※3 関係会社に係る注記事項		
(1) 関係会社に対する売上高	555,047百万円		(1) 関係会社に対する売上高	608,510百万円	
(2) 関係会社からの原材料仕入高	269,740		(2) 関係会社からの原材料仕入高	288,301	
(3) 営業外収益のうち関係会社に係るものは次のとおりである。			(3) 営業外収益のうち関係会社に係るものは次のとおりである。		
		5百万円			5百万円
受取利息		5百万円	受取利息		5百万円
受取配当金		2	受取配当金		2
動産・不動産賃貸料		504	動産・不動産賃貸料		764
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。			※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		
土地		4,655百万円	土地		340百万円
その他		10	その他		106
計		4,665	計		447
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。			※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。		
建物		21百万円	建物		11百万円
機械及び装置		49	機械及び装置		85
工具・器具及び備品		39	工具・器具及び備品		19
撤去費用		187	撤去費用		131
その他		2	その他		16
計		300	計		265

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	70	22	47	機械及び装置	70	36	33
車両運搬具	85	20	65	車両運搬具	77	31	46
工具・器具 及び備品	23,298	17,461	5,837	工具・器具 及び備品	37,883	22,836	15,047
合計	23,454	17,504	5,950	合計	38,031	22,903	15,128
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,226百万円	1年内			11,191百万円
1年超			1,733	1年超			3,938
合計			5,960	合計			15,130
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			8,375百万円	支払リース料			10,962百万円
減価償却費相当額			8,371	減価償却費相当額			10,949
支払利息相当額			2	支払利息相当額			2
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			393百万円	1年内			293百万円
1年超			902	1年超			616
計			1,296	計			909

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,933百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証費用</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,708</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,452</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>未払賞与に係る社会保険料</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,779</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産買換差益積立金</td> <td style="text-align: right;">△3,890</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,036</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">14,743</td> </tr> </table>	退職給付引当金	11,933百万円	製品保証費用	1,719	未払賞与	1,708	減価償却超過額	2,452	未払事業税	293	未払賞与に係る社会保険料	213	その他	458	繰延税金資産合計	18,779	資産買換差益積立金	△3,890	其他有価証券評価差額金	△145	繰延税金負債合計	△4,036	繰延税金資産の純額	14,743	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証費用</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,742</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,794</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>未払賞与に係る社会保険料</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,372</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産買換差益積立金</td> <td style="text-align: right;">△3,155</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,370</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">4,001</td> </tr> </table>	退職給付引当金	525百万円	製品保証費用	1,412	未払賞与	1,742	減価償却超過額	2,794	未払事業税	100	未払賞与に係る社会保険料	209	その他	586	繰延税金資産合計	7,372	資産買換差益積立金	△3,155	其他有価証券評価差額金	△214	繰延税金負債合計	△3,370	繰延税金資産の純額	4,001
退職給付引当金	11,933百万円																																																
製品保証費用	1,719																																																
未払賞与	1,708																																																
減価償却超過額	2,452																																																
未払事業税	293																																																
未払賞与に係る社会保険料	213																																																
その他	458																																																
繰延税金資産合計	18,779																																																
資産買換差益積立金	△3,890																																																
其他有価証券評価差額金	△145																																																
繰延税金負債合計	△4,036																																																
繰延税金資産の純額	14,743																																																
退職給付引当金	525百万円																																																
製品保証費用	1,412																																																
未払賞与	1,742																																																
減価償却超過額	2,794																																																
未払事業税	100																																																
未払賞与に係る社会保険料	209																																																
その他	586																																																
繰延税金資産合計	7,372																																																
資産買換差益積立金	△3,155																																																
其他有価証券評価差額金	△214																																																
繰延税金負債合計	△3,370																																																
繰延税金資産の純額	4,001																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	526円08銭	1株当たり純資産額	621円75銭
1株当たり当期純利益	120円53銭	1株当たり当期純利益	103円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	119円56銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	103円33銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	18,532	16,016
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,532	16,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	153,759	154,456
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,238	544
(うち旧商法第210条ノ2の規定により取得した自己株式)	(88)	(7)
(うち商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定により発行した新株予約権)	(1,149)	(537)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月28日に厚生労働大臣から確定拠出年金制度導入の認可を受けた。これにより、退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定である。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、特別利益3,228百万円の見込みである。</p>	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日産ディーゼル工業(株)	921,750	614
		日産不動産(株)	360,000	311
		SSKKホールディングス(株)	20,459	170
		湘南ステーションビル(株)	25,000	12
		住江工業(株)	13,000	6
		その他(7銘柄)	108,860	7
		小計	1,449,069	1,122
計		1,449,069	1,122	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,773	1,000	74	49,699	32,040	896	17,659
構築物	9,170	166	44	9,292	7,275	148	2,016
機械及び装置	97,428	5,468	1,350	101,547	80,670	3,789	20,876
車両運搬具	1,161	197	215	1,143	532	94	611
工具・器具及び備品	72,419	5,979	4,214	74,184	65,559	3,839	8,624
土地	16,427	610	64	16,973	—	—	16,973
建設仮勘定	6,370	9,047	13,352	2,064	—	—	2,064
有形固定資産計	251,751	22,471	19,316	254,906	186,078	8,767	68,827
無形固定資産							
借地権	5	—	—	5	—	—	5
ソフトウェア	5,094	563	—	5,658	3,797	563	1,861
施設利用権	381	—	—	381	368	0	13
無形固定資産計	5,482	563	—	6,045	4,165	563	1,880
長期前払費用	265	—	—	265	238	35	27
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加の主な内容

機械及び装置……………	新車立ち上げに伴う生産設備の更新 メタル・組立ほか新規設備の導入	2,087百万円 2,037百万円
工具・器具及び備品……………	新車立ち上げに伴う型・治具の更新	5,118百万円
建設仮勘定……………	メタル・組立ほか新規設備の導入 新車立ち上げに伴う型・治具ほか諸設備	5,018百万円 2,267百万円

2 当期減少の主な内容

工具・器具及び備品……………	A Dバン日産自動車(株)九州工場への移管に伴う売却	2,298百万円
----------------	----------------------------	----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		7,904	—	—	7,904
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (千株)	(157,239)	(—)	(—)	(157,239)
	普通株式 (百万円)	7,904	—	—	7,904
	計 (千株)	(157,239)	(—)	(—)	(157,239)
	計 (百万円)	7,904	—	—	7,904
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	8,317	—	—	8,317
	計 (百万円)	8,317	—	—	8,317
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,976	—	—	1,976
	(任意積立金) 資産買換差益積立金 (注) 2 (百万円)	3,928	2,104	341	5,691
	別途積立金 (百万円)	22,848	—	—	22,848
	計 (百万円)	28,752	2,104	341	30,515

(注) 1 当期末における自己株式は1,975,247株である。

2 資産買換差益積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	71	10	—	—	81
役員退職慰労引当金	100	52	72	—	80
製品保証引当金	2,946	900	1,132	—	2,715

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	5
普通預金	8
別段預金	2
預金計	15
合計	16

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)宮津製作所	42
大阪日産自動車(株)	15
北海道日産自動車(株)	11
マルスン(株)	9
スズキ工業(株)	7
その他	27
合計	113

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	19
" 5月 "	27
" 6月 "	43
" 7月 "	13
" 8月 "	10
合計	113

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	92,606
日産ディーゼル工業(株)	1,166
(株)オーテックジャパン	87
日産特販(株)	28
(株)宮津製作所	23
その他	262
合計	94,174

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (a) (百万円)	当期発生高 (b) (百万円)	当期回収高 (c) (百万円)	次期繰越高 (d) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{\{(a)+(d)\} \div 2}{(b) \div 365}$
85,739	655,672	647,237	94,174	87.3	50.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④ たな卸資産

区分	内訳	金額(百万円)
原材料	素材	15
	自動車部分品	1,411
	合計	1,426
仕掛品	乗用車・商用車	882
	小型バス	53
	試作車両等	2,610
	合計	3,545
貯蔵品	工場消耗品	2
	消耗工具器具	26
	設備用材料	217
	その他	10
	合計	256

⑤ 預け金

相手先	金額(百万円)
日産ファイナンス(株)	12,721
合計	12,721

⑥ 支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)アルファ	165
台東部品(株)	96
日本特殊塗料(株)	81
アルプス電気(株)	57
(株)湯川鉄工所	48
その他	282
合計	729

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	226
” 5月 ”	224
” 6月 ”	279
合計	729

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	20,664
カルソニックカンセイ(株)	10,870
ジョンソンコントロールズオートモーティブシステムズ(株)	4,519
新和工業(株)	3,462
河西工業(株)	2,759
その他	43,001
合計	85,277

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券。 ただし、1,000株未満の株式数を表示した株券については法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額及びこれにかかわる消費税額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の第83回定時株主総会の決議により定款の一部を変更し、会社の公告方法は次のとおりとなった。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。」

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式記載上の注意(49)eに規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第83期中)	自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書				平成17年4月1日 平成17年5月9日 平成17年6月1日 平成17年7月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月28日に厚生労働大臣から確定拠出年金制度導入の認可を受けた。これにより、退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定である。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は特別利益3,228百万円の見込みである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産車体株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月28日に厚生労働大臣から確定拠出年金制度導入の認可を受けた。これにより、退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定である。本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は特別利益3,228百万円の見込みである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産車体株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

